
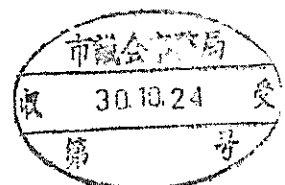


第3号様式（第1項3号関係）

視察等報告書

平成30年10月24日	
（あて先）横須賀市議会議長	
山口道夫 	
実施期日	30年10月10日（水）～ 30年10月12日（金）
実施場所	新潟県長岡市 シティホールプラザ アオーレ長岡
視察等内容	第80回 全国都市問題会議 テーマ 市民協働による 公共の拠点づくり
参加議員名	市政同友会 山口道夫
添付資料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査、研修 <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 活動内容を詳細に記載した報告書 ・ 要請又は陳情活動、会議 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 要請書、陳情書、開催通知、スケジュール等の資料

備考 氏名を署名した場合は、押印を省略できます。



全国都市問題会議 研修報告書

平成30年10月11日（木）から10月12日（金）

会場 新潟県長岡市 シティホールプラザ アオーレ長岡
テーマ 市民協働による 公共の拠点づくり

会議日程

第一日 10月11日

開会式 主催者挨拶 全国市長会会長 立谷 秀清
開催市市長挨拶 長岡市長 磯田 達伸
来賓祝辞 新潟県知事代理 都市局長

基調講演 東京大学史料編纂所教授 本郷和人氏
「地方分権へのまなざし」

主報告 長岡市長 磯田達伸氏
「長岡市の市民協働」

一般報告 三重県津市長 前葉泰幸氏
「市民との対話と連携で進める津市の公共施設マネジメント」

一般報告 建築家 東京大学教授 隈 研吾氏
「場所の時代」
・アオーレ長岡の発注者として 筑波大学客員教授 森 民夫氏
・アオーレ長岡での市民協働の実践 アートディレクター
森本千絵氏

第二日 10月12日

パネルディスカッション

《テーマ》

市民協働による公共の拠点づくり

《コーディネーター》

牛山久仁彦氏 明治大学政治経済学部地域行政学科長・教授

《パネリスト》

伊藤香織氏 東京理科大学工学部建築学科教授

奥山千鶴子氏 NPO法人子育てひろば全国連絡協議会理事長

羽賀友信氏 長岡市国際交流センター「地球広場」センター長

松本武洋氏 埼玉県和光市長

楠瀬耕作氏 高知県須崎市長



第一日

基調講演 東京大学史料編纂所教授 本郷和人氏

「地方分権へのまなざし」

日本は昔から中央集権の国家であったのか、天皇を戴く国柄としてその指摘は正しいのだが、本当に日本は古くから都を核としてまとまる中央集権の国だったのか。貨幣を例にすると、日本最古の貨幣と言われる富本銭などは日本列島の隅々まで流通していたわけではなく、都の周辺のみであって、その他の多くの土地では絹や米が貨幣とされたり、物々交換が普通におこなわれていた。貨幣経済とは、人々がその貨幣の価値に信用を置き、その信用に基づいて貨幣が商品やサービスの交換を媒介することで成り立っており、我々が日本政府に信用を置き、実際には30円ほどの費用で作成されるという紙の券に一万円の価値を認めるからこそ、全国どこでも一万円札は物品やサービスの対価として等しい機能をはたしているとのこと。地方行政を例とすると、古代の日本では地方行政の単位として「国」が置かれていて、その国を司る行政官として国司が任命されその長に「守」が任命されたが、自身の任国に直に赴いて生活するわけではなく、現地に部下を派遣して自身はあくまで中級の貴族として京都で暮らしている。地方を司る立場に任命されたとはいっても、京都から直接行政の指揮を綿密に執るわけではなく、実質的には現地に丸投げし、地域から受納しやすい税を吸い上げる程度の関わりしか持たなかったのが、当然国の政策や意向が現地に浸透するはずもなく、その地方での倫理が優先的に働いていくことになるとのこと。

江戸時代には300諸侯がそれぞれの藩で・地域で教育があり、英才が育てられた。明治維新になると、世襲に囚われず才能を登用するようになり、各地の英才が東京に集まり、万世一系の天皇を核とする、強力な中央集権が図られ、列強に対抗するようになった。

現代の黒船はなにか、教授は人口減少だと思っているとし、今こそ、明治の中央集権とは逆に、地方の自治権を強く後押しすべきではないか。地方からのボトムアップこそが、新しい日本を支えていくと締めくくられた。

講演内容とは関係ないが最初に、テレビに出てくる教授は、学会・職場に居場所が無い人が出演していると持論を述べた。

主報告 長岡市長 磯田達伸氏
「長岡市の市民協働」

はじめに、長岡市の概要として、新潟県のほぼ中央に位置し人口は県内2番目で約27万人で、市の中央部を日本一の長さで流水量を誇る信濃川が縦断し、東西には東山連峰と西山丘陵が連なり、日本海に面する寺泊地域には南北に約16kmの海岸線がある。上越新幹線と関越・北陸自動車道が整備され、主要都市へのアクセスを容易にする高速交通体系が充実しているとのこと。

国内外から2日間で100万人が訪れる長岡まつり大花火大会は「日本三大花火」の一つに挙げられ、昭和20年の長岡空襲を契機に、長岡花火には慰霊・復興・平和への祈りがこめられているとのこと。

また、全国2位の酒蔵数を誇る日本酒、長岡野菜などの食の名産品、海外からの買い付け客が増加している長岡発祥の錦鯉などの数多くの地域資源を有し、長岡大学をはじめ「三大学・一高専・十五の専門学校」が立地し、学生数は約7千人を数えるとのこと。

長岡の歴史としては、平成30年は、長岡藩開府から400年、北越戊辰戦争から150年の節目の年であり、北越戊辰戦争に敗れ焦土と化した長岡藩に支藩である三津藩から見舞いとして贈られた百俵の米を、藩士らに分配せず、教育の大切さを説いて国漢学校設立の資金に充てた「何事も基本は人。人づくりこそ全ての根幹である」という考え方は、現在の長岡のまちづくりにも活かされているとのこと。

長岡市の市民協働については、市民と行政が協働できる仕組みや環境整備などを具体的に推進するため、平成24年に市民協働条例を制定したとのこと。制定にあたり、条例検討委員会の議論のほか、30回のワークショップを開催し、1000人を超える市民の声を反映した。特徴として、①条文から施策の検討まで市民委員と市がひざ詰めで創り上げた手づくり条例、②市民、市民活動団体、地域コミュニティ、事業者、市、市議会に関する個別内容を掲載、③他自治体条例では例のない「地域コミュニティ活動の推進」を掲載、④「米百俵の精神」を受け継ぎ将来のまちづくりを担う子ども達の人材育成を掲載したとのこと。また、同年に開設した「ながおか市民協働センター」は、市とNPO法人が協働で運営し、市民の自発的な活動や各種団体の立ち上げ・運営などに関する相談を受けるほか、関連する団体等とコーディネートしており、年間800件以上の相談があり、把握する市民団体数は平成24年度88団体から平成29年度227団体に伸びているとのこと。

市民と行政または市民同士が、お互いの長所を持ちより、補い合うことで課題を解決し、まちづくりを進めていくのが「長岡の協働」であり、条例を指針

として、同センターの運営をはじめとする、本市の市民活動を支えるさまざまな支援策を展開していると述べた。

行政は市民が集まる場所をつくるのが仕事で、46のコミュニティセンターで福祉市民活動など地域活動の拠点整備・37の相談支援センターで子育てなど住んでいる地域で相談しにくい問題を地域外のセンターで相談できる体制を作ったとのこと。

会場の市民協働の場「アオーレ長岡」について、アオーレとは「会いましょう」という意味で、人が出会い活動する拠点として、屋根付き広場を中心に、アリーナ・市民交流スペース・市役所・議会などの機能が渾然一体に溶け合う複合施設として、平成24年にJR長岡駅前にオープンした。

駅から約2kmの距離にあった市役所本庁舎を移転したもので、平成29年度実績で施設全体の稼働率は84.9%、イベントは654件のうち民間主体のイベントは557件で延べ来場者数130万人で、オープンから6年間で延べ813万人と市民の自由な発想の場となっているとのこと。

最後に、長岡市の人づくりと未来への投資として、若者が活躍できるまちづくりについて、将来のまちの活力維持や人口減少社会の諸問題を克服するため、「長岡若返り戦略」を平成27年に策定し、将来を担う若者を地方創生の中心に捉え、「若者定着」「子育て」「教育」「働く」「交流」「安全安心」「連携」の7つの戦略の推進により、人口減少に歯止めをかけるため、その推進組織として、市内29機関(3大学・1高専・15専門学校・金融機関・産業界・行政)が参画する「ながおか・若者・しごと機関」を平成27年に設立し、行政が設置する従来の組織とは異なり、学生を含む30代までの若者からなる理事会で事業方針や予算配分を決め、参画する各機関やシニア世代は若者の新たな可能性を引き出すよう支援し、これまでに「ながおか仕事創造アイデアコンテスト」や「ちよい乗りバス券事業」を実施するなど、若者自らが長岡の魅力発信やまちの活性化に取り組んでいるとのこと。

また、市民団体・ボランティアによる運動として、幼稚園をはじめ130団体が参加して花づくりをする「花いっぱい運動」を展開しているとのこと。

最後に、地方は人口減少・少子高齢化が著しいこの困難をチャンスと捉え、市政のあらゆる分野に先端技術や新たな発想を取り入れ、「米百俵の精神」が息づく長岡として、次の100年を創り出す「人づくり」と「未来への投資」を行う「新しい米百俵」に全力で取り組み、これからも市民の暮らしの安心と活力あるまちの実現に向けて、力強く前進する決意であると締めくくられた。

「市民との対話と連携で進める津市の公共施設マネジメント」

津市は、平成 18 年に 10 の市町村が合併して誕生した市で、伊勢神宮に向かう旅人が行き交う宿場町として、近代では紡績から食料品・造船・電気・輸送機器のものづくりのまちとして発展してきた。このまちに住む市民は、自分たちのことは自ら決める自治の伝統を有し、現代も市政に対する関心の高いまちとのこと。

公共施設マネジメントにおける市民との意思疎通については、このまちの住民自治の伝統を踏まえ、市民との意思疎通に留意しつつ進めており、旧 2 市 6 町 2 村の代表が予め決めた「新市まちづくり計画」に掲げた事業を着実に実行することが求められており、全市的な規模の施設整備事業など 4 代プロジェクトの実現が必須の使命となっていたとのこと。

4 代プロジェクトは、「合併を決断した住民が目指した公共施設を作り上げろ」「公共施設の不都合な真実をあぶりだし、向き合え」「市民との対話から聞き取った思いや願いを反映した公共施設を作れ」「すべてをオープンにし、とことん議論して公共施設を再編せよ」と言われた。

4 代プロジェクトのうち、3 つは公共施設の新設で、既存の古くなった公共施設を統合し、大きな施設を作り上げるに当たり、様々な課題に直面したことから、その内容について詳細に市民に伝えることが肝要となったとのこと。

- ① 津市斎場「いつくしみの杜」は、既存の 3 つの斎場の統合整備事業として、新斎場の整備を市として初めてとなる PFI 方式で実施、関心の高かった「建設と運営の双方の質の担保」や「地元企業の参画」などに関し、議会答弁や広報において特に丁寧に説明するように心がけ、平成 27 年供用開始を迎えることができたとのこと。
- ② 津市一般廃棄物最終処分場は、合併前の平成 6 年に 10 市町村で合意されたが、その後 12 年たった合併時ではいまだ候補地が確定していなかったこの難事業も美杉町での建設が決まったころには、新しい処分場に求められる技術水準は時代とともにどんどん上がっていた。施設建設にあたり、埋立槽を屋根で覆うシステムを採用し、ごみの飛散やガスの拡散などを防ぐようにして、内面は二重の遮水シートと漏水検知器で安全性を確保した。埋立て処分するのは、リサイクルセンターで選別破碎された後の不燃残さに限り、埋立て前に付着した有機物等を洗い流し、埋立て後も散水をしてガスや臭気を抑えながらゴミの早期安定化を図り、使用した水や埋め立てゴミからの浸出水はすべて浄化处理されて再び洗浄水や散水となる循環利用方式とし、施設外への放流は一切しないとのこと。
- ③津市産業・スポーツセンターは、昭和 40 年代から 50 年代に建設された、津

市体育館・市民プール・三重武道館を統合し、延床面積 3 万㎡の新しいスポーツセンターを建設するプロジェクトで、入札不調という予期せぬ事態に直面したが、再設計・再積算のうえ、予算を 80 億から 133 億まで増やした結果、4 度目の入札で落札されたが、全国各地で起こった入札不調だが、市民に何が起きているのか、どう解決するのか、市の財政負担はいくらに、いかにほどになるのか、などといった市民の素朴な質問に答えるため、数回にわたり広報で経過報告をしたとのこと。

これからの公共施設マネジメントについては、市民は市長と市議会議員を選ぶ有権者であり、市税を負担する納税者であり、市の構成員である。津市の資産である公共施設の姿をきめるのは市民である。津市はこれからも、市民の思いを把握し、その願いをかなえる公共施設マネジメントの実現に向け、市民との対話と連携によりしつかりと取り組んでまいりますと締めくくられた。

市長は、市内 38 か所の会場で年 2 回地域懇談会を開き、直接住民の意見を聞く機会を設けているとのこと。

一般報告 建築家 東京大学教授 隈 研吾氏

「場所の時代

- ・アオーレ長岡の発注者として 筑波大学客員教授 森 民夫氏
- ・アオーレ長岡での市民協働の実践 アートディレクター

森本千絵氏

※ 隈氏の講演の途中で、会場の木製イスの固さから持病の腰痛が厳しくなるとともに、お腹の具合も悪くなりホテルに引き上げて休養しました。